



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 日本ペイント株式会社

コード番号 4612 URL <http://www.nipponpaint.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 酒井 健二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 上岡 晃

TEL 06-6455-9141

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	227,378	5.0	15,975	61.7	20,193	57.3	14,350	64.4
22年3月期	216,547	△9.6	9,879	222.7	12,833	251.2	8,729	384.2

(注) 包括利益 23年3月期 10,217百万円 (△24.6%) 22年3月期 13,543百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	54.18	—	11.6	7.5	7.0
22年3月期	32.95	—	7.6	4.9	4.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 6,338百万円 22年3月期 4,922百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	265,905	136,610	47.9	481.41
22年3月期	269,888	128,998	44.6	454.38

(参考) 自己資本 23年3月期 127,447百万円 22年3月期 120,358百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	20,345	△8,487	△11,578	28,346
22年3月期	17,491	△7,627	1,449	28,522

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	1,589	18.2	1.4
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,118	14.8	1.7
24年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

東日本大震災の影響により、先行きの見通しを立てることが困難なため、連結業績予想を記載しておりません。
なお、連結業績予想の開示が可能となった時点で開示する予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	265,402,443 株	22年3月期	265,402,443 株
② 期末自己株式数	23年3月期	664,536 株	22年3月期	515,791 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	264,855,453 株	22年3月期	264,901,304 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	121,366	0.6	8,033	62.4	9,317	67.8	4,288	3.4
22年3月期	120,678	△6.1	4,945	—	5,552	250.7	4,146	205.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	16.19	—
22年3月期	15.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	191,136	104,125	104,125	54.5	393.32			
22年3月期	198,139	103,235	103,235	52.1	389.73			

(参考) 自己資本 23年3月期 104,125百万円 22年3月期 103,235百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) 販売実績の状況	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の業績につきましては、国内外の自動車生産の回復や国内およびアジア地域での電機や機械などの生産が順調に推移したことを背景に、連結売上高は前連結会計年度比108.3億円増加し2,273億78百万円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。また、原材料価格上昇の影響はあったものの、売上高の増加に伴い売上総利益が42.8億円増加したほか、2009年度から取り組んでいる「サバイバル・チャレンジ」のもと販売管理費の抑制に努めた結果、連結営業利益は61.0億円増の159億75百万円（前連結会計年度比61.7%増）となりました。連結経常利益については、中国を中心としたアジア地域の持分法適用関連会社の業績が好調に推移し持分法投資利益が増加したことなどにより73.6億円増の201億93百万円（前連結会計年度比57.3%増）となりました。また、当期には3月の東日本大震災発生に伴い、栃木工場の設備毀損等により特別損益として7.3億円の損失を計上したことなどから、連結当期純利益は56.2億円増の143億50百万円（前連結会計年度比64.4%増）となりました。

地域別セグメントの状況は次のとおりであります。

《日本》

当地域では、上期には景気が緩やかに回復する傾向が見られたものの、下期に入ってから個人消費に夏の駆け込み需要の反動が現れるなど、その先行きに陰りが見え始めました。当地域の塗料需要については、3月に発生した東日本大震災の影響はあったものの、出荷数量・金額とも前連結会計年度を上回りました。

このような状況の下、部門別の売上高は、

自動車用塗料については、自動車生産台数が上期は政府による販売奨励策に支えられ、回復したものの、下期はエコカー補助金の交付終了による反動と東日本大震災の影響により前連結会計年度を下回ったため、売上高は前連結会計年度と比較して1.8億円減少となりました。

汎用塗料については、建設用塗料分野は天候不順の影響を受けながらも、環境配慮型高付加価値商品を推進したことにより、売上高は前連結会計年度並となりました。一方、重防食塗料分野については、公共投資低迷に伴い売上高が前連結会計年度を下回ったこともあり、汎用塗料全体の売上高は前連結会計年度と比較して15.8億円減少となりました。

工業用塗料については、新設住宅着工や機械製品の輸出が改善するなど市況の回復を受け、建築資材向けや電機・機械向け塗料などが堅調に推移したことにより、売上高は前連結会計年度と比較して29.5億円増加となりました。

ファインケミカル事業については、表面処理剤分野は自動車や電機、機械などの生産回復に加え、高機能・高付加価値商品の拡販により売上高は前連結会計年度を上回りましたが、前連結会計年度末に刷版材事業から撤退した影響もあり、ファインケミカル事業全体の売上高は前連結会計年度と比較して0.7億円減少となりました。

これらにより、当地域セグメントの売上高は1,737億17百万円（前連結会計年度比0.6%増）となりました。

一方、利益面では、原材料価格上昇の影響はあったものの、原価低減活動等とともに、「サバイバル・チャレンジ」の継続的な取組みにより販売管理費を抑制したことから、当地域セグメントの営業利益は131億66百万円（前連結会計年度比39.5%増）となりました。

《アジア》

当地域では、各国政府による景気刺激策の効果に加え、輸出が好調に推移したことにより、景気は着実に回復しました。

総額連結事業については、タイでは輸出増と内需拡大により、自動車用塗料と工業用塗料を中心に好調に推移したほか、中国を中心に展開している自動車向けプラスチック用塗料事業についても売上高が前連結会計年度を上回りました。利益面では、原材料価格上昇の影響は受けたものの、販売数量の増加

により売上総利益が大幅に増加した結果、当地域セグメントの営業利益は前連結会計年度を上回りました。

持分法適用関連会社事業については、中国では自動車生産台数が大幅に増加したことを背景に自動車ボディ鋼板用塗料の売上高が前連結会計年度を上回るとともに、建物の内装用を中心とする汎用塗料についても売上高が前連結会計年度を上回るなど好調に推移しました。

これらにより、当地域セグメントにおける総額連結事業の売上高は350億55百万円（前連結会計年度比23.9%増）、営業利益は30億51百万円（前連結会計年度比33.0%増）となりました。また、持分法投資利益は63億36百万円（前連結会計年度比29.5%増）となりました。

《北米》

当地域では、個人消費や設備投資が緩やかに持ちなおすなど、景気回復の傾向が見られました。当社は当地域において自動車用塗料事業を展開していますが、当地域における自動車生産台数が大幅に回復したことに伴い、売上高は前連結会計年度を上回りました。一方、利益面では原材料価格上昇の影響を受けたものの、販売管理費を削減したことにより、収益性は改善しました。

これらにより、当地域セグメントにおける売上高は159億79百万円（前連結会計年度比19.8%増）、営業損失は1億70百万円（前連結会計年度15億77百万円の営業損失）となりました。

《その他》

当地域セグメントにおける売上高は26億25百万円（前連結会計年度比19.6%増）、営業損失は1億36百万円（前連結会計年度2億48百万円の営業損失）となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く経営環境は、世界的に原材料価格の上昇傾向が続く中、東日本大震災の影響により日本経済の動向が不透明になっているなど、その先行きは予断を許さない状況にあります。

このような厳しい環境のもと、当社では2009年4月からコスト削減で当面の黒字を確保するための緊急対策と、構造改革でグループ体質・効率改善を図るための抜本対策からなる「サバイバル・チャレンジ」に取り組んでまいりました。本年度は、その総仕上げの年と位置づけ、体質改善の最終年度、抜本改革を完遂する年となります。具体的には、「国内で利益が出る体質づくり」「成長に向けたグローバル事業の拡大」を実現するための各種施策を展開してまいります。

国内事業については、事業部ごとに販売管理費の目標を定め、一層の削減に努めるほか、生産コストの削減として、生産の請負や工場再編を継続して進めてまいります。

一方、海外事業においては、世界的な原材料高と日系自動車メーカーの震災の影響に注視しつつ、成長に向けたグローバル事業の拡大を図ります。

特にアジアでは、日本と同一の市場と捉え、高機能・高付加価値商品の拡販を図り、アジアNo. 1の地位を確たるものとしてまいります。中国においては、自動車用塗料の売上拡大に注力するほか、汎用塗料については、従来の都市部を中心とした市場展開を、都市部周辺地域や内陸部へと拡大してまいります。タイにおいては、自動車用塗料の売上拡大を図るとともに、汎用塗料の事業基盤強化を図ります。インドにおいても、自動車用塗料や汎用塗料などの事業基盤の整備を行うとともに、拡大を図ってまいります。自動車生産台数の増加が予想される北米については、事業の収益構造への転換を進め、利益体質の定着を図ります。

当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況にありますが、本年度は、国内事業については震災の影響を見据えながら、商品力・生産力・販売力の強化を図り、「国内で利益が出る体質づくり」の実現を進めてまいります。海外事業については、アジアを中心に拡大する塗料需要の増加を取り込み、さらなる成長を目指した活動を継続します。

なお、平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により、自動車メーカーを始めとする顧客の生産動向が不透明な状況となっているため、策定することが困難な状況です。この

ため、次期の連結業績予想については、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ39.8億円減少して2,659億5百万円となりました。このうち流動資産が10.3億円減少しておりますが、その主な要因は、下期以降の売上がやや減少したため売上債権が14.4億円減少したことなどによるものです。また、固定資産は29.5億円減少しておりますが、これは設備投資の抑制により有形及び無形固定資産が減少した一方で、インドなどの持分法適用関連会社へ追加投資したことや持分法投資利益の計上により投資有価証券が増加したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ115.9億円減少して1,292億95百万円となりました。その主な要因は、有利子負債の減少92.5億円などによるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ76.1億円増加して1,366億10百万円となりました。主な要因は、円高の進行により為替換算調整勘定が減少した一方で、利益剰余金や少数株主持分が増加したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は47.9%と前連結会計年度末に比べて上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当期は営業活動により203億45百万円の収入、投資活動により84億87百万円の支出、財務活動により115億78百万円の支出があり、結果として現金及び現金同等物(以下「資金」という)は283億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ1.8億円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ28.5億円増加して203億45百万円となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益に減価償却費等の非現金支出費用等を加味したキャッシュ・フローの収入が2.1億円減少した一方で、運転資本(売上債権・たな卸資産・仕入債務)の減少により資金が30.6億円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は84億87百万円となりました。主な内容としては、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出86.4億円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は115億78百万円となりました。主な内容としては、借入金の返済87.5億円に加え配当金の支払いに24.9億円を支出したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第182期 平成20年3月	第183期 平成21年3月	第184期 平成22年3月	第185期 平成23年3月
自己資本比率	44.0	44.0	44.6	47.9
時価ベースの自己資本比率	32.9	40.9	60.1	55.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.9	6.0	3.1	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.0	8.6	21.3	29.8

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する配当につきましては、業績に対応しかつ安定的に実施することを方針としております。

また、内部留保資金は、財務体質の強化や、研究開発及び生産設備等の投資に充当し、長期継続的に株主価値の向上に努めます。

なお、当期末の配当金につきましては、上記の方針から、1株当たり4円とし、年間配当金を8円とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり8円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社59社及び関連会社20社で構成されており、塗料及びファインケミカルの製造・販売を主な事業としております。

事業の内容と当社及び子会社・関連会社の当該事業における位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

	連結子会社	持分法適用関連会社
塗料事業	<p>－ 国内 －</p> <p>日本ペイント販売株式会社(東京都品川区)</p> <p>日本ペイント工業用コーティング株式会社(東京都品川区)</p> <p>大和塗料販売株式会社(愛知県名古屋市)</p> <p>エーエスペイント株式会社(愛知県豊明市)</p> <p>日本ライナー株式会社(東京都江東区)</p> <p>ニッペホームプロダクツ株式会社(東京都品川区)</p> <p>株式会社エヌビーカーペラサ(埼玉県加須市)</p> <p>日本ペイント防食コーティングス株式会社(千葉県船橋市)</p> <p>ニッペトレディング株式会社(大阪府吹田市)</p> <p>日本ファインコーティングス株式会社(東京都品川区)</p> <p>日本ペイントマリン株式会社(兵庫県神戸市)</p> <p>日本ビークケミカル株式会社(大阪府枚方市)</p> <p>エーエスレジン株式会社(広島県山県郡)</p> <p>－ アジア －</p> <p>NIPPON PAINT (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>ASIA INDUSTRIES LTD. (台湾)</p> <p>NIPPON PAINT PHILIPPINES, INC.</p> <p>NIPPE TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. (中国)</p> <p>NIPPON PAINT MARINE (CHINA) LTD.</p> <p>NIPPON PAINT MARINE (ZHANGJIAGANG) CO., LTD</p> <p>NIPPON PAINT MARINE (TAIWAN) CO., LTD.</p> <p>NIPPON PAINT MARINE (KOREA) CO., LTD.</p> <p>NIPPON PAINT MARINE (SINGAPORE) PTE., LTD.</p> <p>NIPPON PAINT MARINE (H. K.) CO., LTD. (香港)</p> <p>NIPPON PAINT MARINE (MALAYSIA) SDN. BHD.</p> <p>TUNG YANG CHEMICAL CO., LTD. (台湾)</p> <p>NBC (ASIA) CO., LTD. (タイ)</p> <p>CHANGCHUN DUN YANG NBC CO., LTD. (中国)</p> <p>NBC (PANYU NANSHA) CHEMICAL CO., LTD. (中国)</p> <p>TIANJIN NBC CO., LTD (中国)</p> <p>NBC (WUHAN) CO., LTD. (中国)</p> <p>NBC (NANJING) CO., LTD. (中国)</p> <p>NB (SHANGHAI) TRADING CO., LTD. (中国)</p> <p>BNB COATINGS INDIA LIMITED</p> <p>－ 欧米 －</p> <p>NIPPON PAINT (USA) INC.</p> <p>NPA COATINGS INC.</p>	<p>－ 国内 －</p> <p>株式会社エコシステムズ(兵庫県尼崎市)</p> <p>－ アジア －</p> <p>NIPPON PAINT (CHINA) CO., LTD.</p> <p>GUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD. (中国)</p> <p>GUANG LI CHEMICALS (SHANGHAI) CO., LTD. (中国)</p> <p>NIPPON PAINT (CHENGDU) CO., LTD. (中国)</p> <p>NIPPON PAINT (H. K.) CO., LTD. (香港)</p> <p>NOROO AUTOMOTIVE COATINGS CO., LTD. (韓国)</p> <p>NOROO BEE CHEMICAL CO., LTD. (韓国)</p> <p>NIPPON PAINT (MALAYSIA) SDN. BHD.</p> <p>PAINT MARKETING COMPANY (M) SDN. BHD. (マレーシア)</p> <p>NIPPON PAINT (SINGAPORE) CO., PTE., LTD.</p> <p>NIPPON PAINT (INDIA) PTE., LTD.</p> <p>NPT MARKETING CO., LTD. (タイ)</p> <p>NIPSEA MANAGEMENT COMPANY PTE., LTD. (シンガポール)</p> <p>NIPSEA TECHNOLOGIES PTE., LTD. (シンガポール)</p>

	連結子会社	持分法適用関連会社
塗料事業	ー 欧米 ー NB COATINGS, INC. NB COATINGS CANADA, INC. NB COATINGS DE MEXICO SDERL DE CV NB COATINGS USA, LLC NIPPON PAINT (EUROPE) LTD. NP AUTOMOTIVE COATINGS (EUROPE) LTD. NIPPON PAINT BOYA SANAYI VE TICARET LIMITED COMPANY (トルコ)	
ケミカル事業	ー アジア ー NIPSEA CHEMICAL CO., LTD. (韓国) NIPSEA CHEMICAL (SHANGHAI) CO., LTD. (中国) NIPPON PAINT (SHANGHAI) CHEMICAL CO., LTD. (中国)	

- (注) 1 国内の証券市場に公開している連結子会社はありません。
 2 日本ペイント工業用コーティング株式会社は、平成22年4月1日付で日本ペイントプラント・エンジニアリング株式会社を吸収合併いたしました。
 3 新たに設立されたエーエスレジジン株式会社が、中国油化学工業株式会社より樹脂及び塗料製造事業を譲り受け、平成23年1月1日より事業を開始いたしました。

(塗料事業)

自動車用塗料は、国内では当社及び日本ビー・ケミカル(株)が製造し、大和塗料販売(株)や特約店を通じて販売しております。海外ではNPA COATINGS INC.、NP AUTOMOTIVE COATINGS (EUROPE) LTD.、NB COATINGS, INC.、NOROO AUTOMOTIVE COATINGS CO., LTD. が製造販売しております。

汎用塗料や自動車補修用塗料は、主に当社及びエーエスペイント(株)が製造または購買し、日本ペイント販売(株)を通じて販売しております。また、重防食塗料・コンクリート防食塗料を製造販売している日本ペイント防食コーティングス(株)があります。

工業用塗料は、国内では当社が製造または購買し、日本ペイント工業用コーティング(株)や特約店を通じて販売しております。なお、金属板用プレコート塗料については、日本ファインコーティングス(株)が製造販売しております。

上記以外に国内では船舶用塗料製造販売の日本ペイントマリン(株)、家庭用塗料製造販売のニッペホームプロダクツ(株)、道路交通安全施設的设计・施工の日本ライナー(株)、輸出入専門商社のニッペトレーディング(株)、樹脂および塗料製造販売のエーエスレジジン(株)、廃塗料および廃溶剤の再資源化事業会社の(株)エコシステムズなどがあります。

なお、その他に海外ではアジアに統括会社1社、塗料の製造販売会社26社、輸出入専門商社1社および塗料販売会社4社があり、欧米では統括会社2社、塗料の製造販売会社1社、塗料販売会社3社があります。

(ファインケミカル事業)

表面処理剤や接着剤・ディスプレイ関連材料・電子材料・粒子材料等は、当社で製造または購買し大和塗料販売(株)、日本ペイント工業用コーティング(株)及び特約店を通じて販売しております。また、アジアには表面処理剤の製造販売会社のNIPSEA CHEMICAL CO., LTD.他2社があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1881年の創業以来、「共存共栄を基本理念とし、社業を通じて社会公共の福祉に貢献する」という経営理念のもと、「価値ある塗膜を提供するスペシャリティケミカルカンパニーとしてグローバルに成長発展する」「環境保全と資源・エネルギー低減に貢献するエコカンパニーとして信頼される企業となる」という経営ビジョンを共通の価値観としております。

この基本的な考えのもと、全てのステークホルダーとの信頼関係を構築し、社会に貢献していくことが当社グループの社会的責任であると認識し、これらを踏まえた継続的かつ発展的な企業活動に邁進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

「塗料業界において世界レベルの企業規模を確保し、世界レベルの技術力を保有している企業」となることを目指し、2006年4月に2010年度を最終年度とする長期経営計画をスタートさせました。

事業に取り組むにあたっては、国内・アジア市場を同一市場と捉え、自動車塗料事業・汎用塗料事業をコア・ビジネスに位置づけ確固たる地位を築くこと、また、環境配慮型技術の開発により優位性のある商品で売上及び収益の拡大を図ることを基軸としました。非塗料ビジネスについては当社グループの次期の成長を担う事業として位置づけました。

なお、長期経営計画の最終年度目標として連結売上高2,500億円、経常利益300億円、さらに持分連結対象のアジア合弁事業の売上高を含め、総売上高4,000億円を達成させること、あわせて、海外事業を展開するにおいて「アジア・クリアNo. 1」を目指すことを目標として設定しました。

これらの目標達成に向け、以下4つを柱とした経営を進めています。

- ① 企業活動の基本である社会的責任を最優先としたCSR経営
- ② 環境保全と資源・エネルギー低減に貢献する環境経営
- ③ グループ規模を生かした連結経営
- ④ 社員の能力を最大限に発揮させる人間力経営

これらの取組みにあたっては、2006年度からの2年間は長期経営計画実現に向けての課題を抽出するとともに、課題を克服するためのインフラ整備などを行う「基盤構築」の期間とするとともに、2008年度以降はその「基盤」をベースに市場に対して戦略を全面展開する「打って（売って）でる」期間とし、施策を着実に実行する活動を進めてまいりました。

しかしながら、2008年秋に発生した米国金融危機により経営環境が激変したことを受け、企業として生き残るための取組みとして、2009年4月よりコスト削減で当面の黒字を確保するための緊急対策と、構造改革でグループ体質・効率改善を図るための抜本対策からなる「サバイバル・チャレンジ」の取組みを開始しました。「サバイバル・チャレンジ」では、経営環境の激変に伴い、2006年度に着手した長期経営計画の数値目標は取り下げたものの、計画の基本的な考え方は変更せず、継承いたしました。本年度はその総仕上げの年と位置づけ、この取組みを継続し、「サバイバル・チャレンジ」で定めた目標である「国内で利益が出る体質づくり」「成長に向けたグローバル事業の拡大」を実現するための施策を展開してまいります。

新たな中長期的な経営戦略については、2012年度を初年度とした計画の策定に取り掛かります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,522	28,346
受取手形及び売掛金	74,032	72,591
商品及び製品	16,359	16,245
仕掛品	1,825	1,963
原材料及び貯蔵品	6,911	7,899
繰延税金資産	3,156	3,102
その他	4,375	3,974
貸倒引当金	△731	△700
流動資産合計	134,450	133,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,950	29,052
機械装置及び運搬具（純額）	14,065	12,027
工具、器具及び備品（純額）	4,315	3,840
土地	17,464	17,696
リース資産（純額）	567	641
建設仮勘定	2,379	664
有形固定資産合計	67,743	63,923
無形固定資産		
のれん	13,223	12,180
リース資産	73	66
その他	5,561	4,650
無形固定資産合計	18,858	16,897
投資その他の資産		
投資有価証券	41,333	45,048
長期貸付金	282	243
繰延税金資産	2,119	3,282
その他	5,755	3,674
投資損失引当金	△4	△35
貸倒引当金	△650	△551
投資その他の資産合計	48,835	51,662
固定資産合計	135,437	132,482
資産合計	269,888	265,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,136	51,898
短期借入金	25,374	23,652
1年内返済予定の長期借入金	7,508	7,473
リース債務	186	249
未払法人税等	2,765	2,137
繰延税金負債	7	4
災害損失引当金	—	1,300
その他	14,928	12,457
流動負債合計	102,906	99,174
固定負債		
長期借入金	21,976	14,488
リース債務	486	502
繰延税金負債	1,879	1,543
退職給付引当金	8,433	8,434
役員退職慰労引当金	256	239
環境対策引当金	286	321
関係会社事業損失引当金	40	7
製品保証引当金	654	597
その他	3,968	3,985
固定負債合計	37,982	30,120
負債合計	140,889	129,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,712	27,712
資本剰余金	27,187	27,187
利益剰余金	72,785	85,017
自己株式	△218	△314
株主資本合計	127,467	139,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,184	3
繰延ヘッジ損益	△2	△5
為替換算調整勘定	△8,291	△12,153
その他の包括利益累計額合計	△7,109	△12,155
少数株主持分	8,640	9,162
純資産合計	128,998	136,610
負債純資産合計	269,888	265,905

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	216,547	227,378
売上原価	145,725	152,274
売上総利益	70,821	75,104
販売費及び一般管理費	60,942	59,128
営業利益	9,879	15,975
営業外収益		
受取利息	45	43
受取配当金	274	389
持分法による投資利益	4,922	6,338
その他	877	976
営業外収益合計	6,121	7,747
営業外費用		
支払利息	812	670
たな卸資産廃棄損	715	229
為替差損	196	1,172
その他	1,442	1,458
営業外費用合計	3,166	3,530
経常利益	12,833	20,193
特別利益		
固定資産売却益	12	96
投資有価証券売却益	—	7
受取保険金	—	683
貸倒引当金戻入額	54	70
投資損失引当金戻入額	22	—
関係会社事業損失引当金戻入額	22	32
その他	47	44
特別利益合計	158	935
特別損失		
固定資産除売却損	211	390
減損損失	263	141
投資有価証券評価損	23	18
ゴルフ会員権評価損	0	—
環境対策引当金繰入額	168	44
災害による損失	—	1,410
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	78
その他	187	46
特別損失合計	854	2,130
税金等調整前当期純利益	12,138	18,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,792	3,897
法人税等調整額	△679	△468
法人税等合計	2,112	3,428
少数株主損益調整前当期純利益	—	15,569
少数株主利益	1,296	1,218
当期純利益	8,729	14,350

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	15,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,175
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	—	△2,196
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,981
その他の包括利益合計	—	△5,351
包括利益	—	10,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	9,303
少数株主に係る包括利益	—	913

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,712	27,712
当期末残高	27,712	27,712
資本剰余金		
前期末残高	27,187	27,187
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	27,187	27,187
利益剰余金		
前期末残高	65,116	72,785
当期変動額		
剰余金の配当	△1,059	△2,119
当期純利益	8,729	14,350
当期変動額合計	7,669	12,231
当期末残高	72,785	85,017
自己株式		
前期末残高	△205	△218
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△98
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△13	△96
当期末残高	△218	△314
株主資本合計		
前期末残高	119,811	127,467
当期変動額		
剰余金の配当	△1,059	△2,119
当期純利益	8,729	14,350
自己株式の取得	△14	△98
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	7,656	12,135
当期末残高	127,467	139,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,221	1,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,406	△1,180
当期変動額合計	2,406	△1,180
当期末残高	1,184	3
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△3
当期変動額合計	3	△3
当期末残高	△2	△5
為替換算調整勘定		
前期末残高	△9,164	△8,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	873	△3,862
当期変動額合計	873	△3,862
当期末残高	△8,291	△12,153
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△10,392	△7,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,283	△5,046
当期変動額合計	3,283	△5,046
当期末残高	△7,109	△12,155
少数株主持分		
前期末残高	7,452	8,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,187	522
当期変動額合計	1,187	522
当期末残高	8,640	9,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	116,871	128,998
当期変動額		
剰余金の配当	△1,059	△2,119
当期純利益	8,729	14,350
自己株式の取得	△14	△98
自己株式の処分	1	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,470	△4,524
当期変動額合計	12,127	7,611
当期末残高	128,998	136,610

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,138	18,997
減価償却費	9,037	8,292
減損損失	263	141
受取利息及び受取配当金	△320	△432
支払利息	812	670
持分法による投資損益 (△は益)	△4,922	△6,338
受取保険金	—	△683
災害損失	—	1,300
有形固定資産除売却損益 (△は益)	198	294
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	23	15
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,333	409
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,251	△1,830
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,823	719
その他	5,077	2,842
小計	18,546	24,398
利息及び配当金の受取額	755	1,136
利息の支払額	△822	△682
法人税等の支払額	△988	△4,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,491	20,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,855	△6,728
有形固定資産の売却による収入	97	281
投資有価証券の取得による支出	△796	△1,907
投資有価証券の売却による収入	8	35
その他	△80	△167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,627	△8,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,871	△1,240
長期借入れによる収入	8,100	—
長期借入金の返済による支出	△3,486	△7,505
リース債務の返済による支出	△151	△246
配当金の支払額	△1,059	△2,119
少数株主への配当金の支払額	△69	△370
その他	△13	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,449	△11,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	179	△455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,492	△176
現金及び現金同等物の期首残高	17,030	28,522
現金及び現金同等物の期末残高	28,522	28,346

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成22年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

(持分法に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(資産除去債務に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前当期純利益は81百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は59百万円であります。

(企業結合に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結財務諸表に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

(包括利益の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※ 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

(内訳)

親会社株主に係る包括利益	12,011百万円
少数株主に係る包括利益	1,532百万円
計	13,543百万円

※ 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,411百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円
為替換算調整勘定	895百万円
持分法適用による持分相当額	211百万円
計	3,518百万円

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	塗料事業	ファイン ケミカル事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	203,734	12,813	216,547	—	216,547
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—
計	203,734	12,813	216,547	—	216,547
営業費用	195,410	11,257	206,668	—	206,668
営業利益	8,323	1,555	9,879	—	9,879
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	221,675	6,970	228,646	41,241	269,888
減価償却費	8,596	440	9,037	—	9,037
減損損失	263	—	263	—	263
資本的支出	6,650	205	6,855	—	6,855

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している塗料事業、ファインケミカル事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

塗料事業……自動車用塗料、汎用塗料、工業用塗料、その他の塗料、塗装設備・施工工事 他
ファインケミカル事業…表面処理剤、ディスプレイ関連材料、電子材料、粒子材料 他

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他 地域	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	172,709	28,300	13,341	2,195	216,547	—	216,547
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	10,249	2,245	565	538	13,599	(13,599)	—
計	182,958	30,546	13,906	2,734	230,146	(13,599)	216,547
営業費用	173,520	28,251	15,484	2,982	220,238	(13,570)	206,668
営業利益(または営業損 失)	9,437	2,295	△1,577	△248	9,907	(28)	9,879
II 資産	202,543	30,680	18,432	2,628	254,284	15,603	269,888

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国・韓国・台湾及び東南アジア諸国

北 米……米国他

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高	40,115	12,611	3,390	56,118
II 連結売上高	—	—	—	216,547
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.5	5.8	1.6	25.9

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア……中国・韓国・台湾及び東南アジア諸国

北米……米国

欧州……ヨーロッパ諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用、汎用、工業用、その他塗料及びファインケミカルの生産・販売を主な事業としており、国内においては当社及び独立した法人が、海外においてはアジア、北米、その他の地域を独立した現地法人がそれぞれ担当しております。

各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「北米」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	172,709	28,300	13,341	214,351	2,195	216,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,249	2,245	565	13,060	538	13,599
計	182,958	30,546	13,906	227,412	2,734	230,146
セグメント利益又は損失(△)	9,437	2,295	△1,577	10,155	△248	9,907
持分法投資利益	△0	4,893	—	4,892	—	4,892
セグメント資産	202,543	30,680	18,432	251,656	2,628	254,284
その他の項目						
減価償却費	7,307	681	1,024	9,014	23	9,037
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,240	905	338	6,483	29	6,513

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	173,717	35,055	15,979	224,753	2,625	227,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,886	2,285	245	13,417	494	13,912
計	184,604	37,341	16,225	238,170	3,120	241,291
セグメント利益又は損失(△)	13,166	3,051	△170	16,048	△136	15,911
持分法投資利益	2	6,336	—	6,338	—	6,338
セグメント資産	202,424	30,846	16,356	249,627	2,338	251,965
その他の項目						
減価償却費	6,943	712	614	8,270	21	8,292
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,133	679	335	5,148	14	5,162

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	227,412	238,170
「その他」の区分の売上高	2,734	3,120
セグメント間取引消去その他の調整額	△13,599	△13,912
連結財務諸表の売上高	216,547	227,378

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,155	16,048
「その他」の区分の利益	△248	△136
セグメント間取引消去その他の調整額	△28	64
連結財務諸表の営業利益	9,879	15,975

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	251,656	249,627
「その他」の区分の資産	2,628	2,338
セグメント間取引消去その他の調整額	15,603	13,940
連結財務諸表の資産合計	269,888	265,905

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	9,014	8,270	23	21	—	—	9,037	8,292
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,483	5,148	29	14	—	—	6,513	5,162

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産、連結財務諸表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	454.38円	1株当たり純資産額	481.41円
1株当たり当期純利益	32.95円	1株当たり当期純利益	54.18円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,729	14,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,729	14,350
普通株式の期中平均株式数(千株)	264,901	264,855

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

代表者の異動について

該当事項はありません。

(2) 販売実績の状況

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前期比 (%)
塗料事業	203,734	214,102	5.1
自動車用塗料	67,599	74,747	10.6
汎用塗料	42,826	41,686	△2.7
工業用塗料	37,191	40,933	10.1
その他塗料	56,118	56,736	1.1
ファインケミカル事業	12,813	13,276	3.6
合計	216,547	227,378	5.0

(注)金額には消費税等は含まれておりません。